



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月26日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6034 URL https://medrt.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 稔正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03 (6415) 5295  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	293	—	89	—	84	—	54	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 52百万円(—%) 28年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.51	9.57
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,622	1,328	78.9	244.44
28年3月期	1,615	1,273	75.9	235.22

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,280百万円 28年3月期 1,225百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	19.8	213	7.0	190	3.0	116	△17.7	22.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料のP. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	5,237,600株	28年3月期	5,210,400株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	98株	28年3月期	98株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	5,225,827株	28年3月期1Q	4,597,988株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果により、雇用環境において緩やかな改善が続いているものの、企業収益において中国など新興国経済の減速により停滞が強まる世界経済や英国のEU離脱による円高の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医師や看護師をはじめとする医療の担い手不足が課題に挙げられ、医療従事者の需要はますます高まっております。また、医療・ヘルスケア業界における行政の取り組みとして、(1)遠隔医療の推進、(2)地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築の実現に向けて医療との連携強化、介護サービスの充実強化、予防の推進、生活支援サービス確保、高齢者住まいの整備が挙げられます。これにより遠隔医療分野において、遠隔診療を取り巻く環境の整備が期待され、医療現場での遠隔診療の活用に向けて、遠隔診療に関連するサービスを提供する事業者が増加しております。

このような状況のなか、当社グループは、引続き関東・東海・関西エリアの大都市圏を中心に非常勤医師紹介などサービスの拡大、及び業務提携を通じた医師のネットワークの拡大を図ってまいりました。その結果、常勤紹介に係る売上高は入職時期が分散したことにより前年同四半期に比べ減少したものの、各エリアの医療機関からの非常勤求人案件数が増加し、非常勤医師紹介に係る売上高は堅調に推移しました。

また、新規サービスにおいて、2016年3月よりサービスを開始した歯科クリニックの情報プラットフォーム「icashica.com」の利用者増加に向けた運営サイトの強化、遠隔診療・健康相談アプリポケッドクター「かかりつけ医診療」サービスの提供(2016年4月28日サービス提供開始)及び「予約相談」サービスの提供準備(2016年7月5日サービス提供開始)に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は293,426千円、営業利益は89,275千円、経常利益は84,199千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は54,825千円となりました。

また、売上の内訳は、医師紹介(非常勤医師及び常勤医師紹介)267,636千円、コメディカル(看護師、薬剤師、臨床検査技師、臨床工学技士及び放射線技師)紹介及びicashica.comなどその他25,790千円であります。

なお、前第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、1,622,572千円となり、前年連結会計年度末に対して7,157千円増加しました。これは主に法人税の支払等により現金及び預金が減少しましたが、事業拡大により流動資産のその他及び連結子会社が運営するサービスサイトの構築等により無形固定資産が増加したことによります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債につきましては、294,373千円となり、前年連結会計年度末に対して47,629千円減少しました。これは主に未払法人税等及び未払金の減少により流動負債のその他が減少したことによります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、1,328,199千円となり、前年連結会計年度末に対して54,787千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日付に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,084,641	1,029,462
売掛金	103,651	115,493
貯蔵品	234	1,533
その他	55,962	91,207
貸倒引当金	△3,933	△765
流動資産合計	1,240,556	1,236,930
固定資産		
有形固定資産	37,153	35,149
無形固定資産	45,218	65,859
投資その他の資産	292,486	284,633
固定資産合計	374,857	385,641
資産合計	1,615,414	1,622,572
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	47,588	25,514
賞与引当金	33,020	23,378
ポイント引当金	14,023	18,207
売上返金引当金	640	467
その他	129,018	109,051
流動負債合計	224,292	176,619
固定負債		
長期未払金	97,410	97,410
退職給付に係る負債	20,301	20,343
固定負債合計	117,711	117,753
負債合計	342,003	294,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	425,010	425,465
資本剰余金	385,010	385,465
利益剰余金	416,881	471,706
自己株式	△70	△70
株主資本合計	1,226,830	1,282,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,267	△2,308
その他の包括利益累計額合計	△1,267	△2,308
非支配株主持分	47,847	47,941
純資産合計	1,273,411	1,328,199
負債純資産合計	1,615,414	1,622,572

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	293,426
売上原価	43,087
売上総利益	250,338
販売費及び一般管理費	161,063
営業利益	89,275
営業外費用	
支払利息	6
持分法による投資損失	5,069
営業外費用合計	5,075
経常利益	84,199
税金等調整前四半期純利益	84,199
法人税、住民税及び事業税	22,736
法人税等調整額	6,544
法人税等合計	29,281
四半期純利益	54,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,825

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	54,918
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,308
その他の包括利益合計	△2,308
四半期包括利益	52,610
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	52,517
非支配株主に係る四半期包括利益	93



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。